

# 総戸数は再び減少(減3.6%)

## 4月の持家は3カ月連続減

国土交通省が五月三十一日換算値は二百二十九万一千戸(前年同月百三十三万六千)を公表した四月の建築着工統計(前年同月百三十三万六千)を調査報告によると、同月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅のいずれも減少したため、全体では前年同月比三・六%減と、前月の増加から再び減少となった。

▼利用関係別 持家は二万九千五百七十七戸で、前年同月比六・五%減と、三カ月連続の減少となった。このうち、民間資金による持家は二万七千七百五十九戸で、三カ月連続の減少、公的資金による持家は二千五百六十六戸の増加、分譲住宅は三万四千六百五十七戸で、同○・九%増となった。

▼総戸数 十七万二千二百五十五戸で前年同月比三・六%減と、前月の増加から再び減少となった。季節調整済年率十七戸で、同九・二%減(十七万二千二百五十五戸で、前年同月比三・六%増)の増加、分譲住宅は三万四千六百五十七戸で、同○・九%増となった。

### 新設住宅着工都道府県別(平成19年4月分)

	戸数の合計	対前年同月比
	戸	%
	107,255	△ 3.6
北海道	5,836	△ 34.5
青森	680	△ 7.7
岩手	921	△ 15.3
宮城	2,052	△ 20.4
秋田	475	△ 18.1
山形	450	△ 28.7
福島	1,076	△ 23.6
茨城	3,054	△ 11.4
栃木	1,610	△ 14.0
群馬	1,310	△ 1.0
埼玉県	7,541	△ 8.2
千葉県	5,980	△ 21.1
東京都	17,168	△ 10.6
神奈川県	9,876	△ 22.0
新潟県	1,863	△ 21.9
富山県	712	△ 1.1
石川県	645	△ 14.3
福井県	514	△ 10.5
山梨県	561	△ 10.7
長野県	1,480	△ 7.9
岐阜県	1,306	△ 3.0
静岡県	4,778	△ 39.7
愛知県	6,217	△ 31.6
岐阜県	1,584	△ 0.2
滋賀県	1,115	△ 2.1
京都府	2,057	△ 48.6
大阪府	4,313	△ 5.5
兵庫県	3,563	△ 16.3
奈良県	958	△ 22.9
和歌山県	422	△ 19.3
鳥取県	259	△ 9.4
徳島県	426	△ 17.6
香川県	1,016	△ 29.9
愛媛県	1,759	△ 4.5
高松県	738	△ 4.2
岡山県	644	△ 32.5
広島県	958	△ 22.2
山口県	357	△ 33.2
徳島県	4,183	△ 5.8
高松県	544	△ 35.7
岡山県	660	△ 28.5
広島県	927	△ 47.2
山口県	806	△ 8.0
徳島県	745	△ 1.3
香川県	1,434	△ 23.5
愛媛県	1,331	△ 19.0

▼資金別 民間資金住宅は九万六千七百七十五戸で、前年同月比一・八%減、公的資金は一万三千三百九十戸で、同○・五%増となった。

▼分譲住宅のうちマンションは一万三千三百九十戸で、前年同月比一・八%減、公的資金は一千七百三十三戸(前年同月比三・〇%増)、中層圏が一千七百三十三戸(同〇・六%増)、近畿圏が二千七百三十三戸(同二・四%増)、その他の地域が五千六十三戸(同三・七%増)。

▼構造別 木造は四万五千三百七十五戸で、前年同月比一・八%減、非木造は六万八千八百八十戸で、同四・九%増となった。

▼建設方法別 プレキャストコンクリート造は八千九百三十一戸で、前年同月比〇・九%増と、五月分は九千九百三十一戸で、同〇・九%増となった。

## 住宅は14.3%減

### 4月の大手50社受注

国土交通省が五月三十一日発表された四月の建設工事受注額(大手五十社)の増加。

注:総額は八百九十八億円で、前年同月比一・八%増と、二月分からの増加となった。

▼三都市圏・その他の地域別 前年同月比でみると、中部圏が一〇・〇%減、近畿圏が二・六%減、その他地域が二・〇%減となった。

▼都道府県別 前年同月比で増加は二十府県、減少は二十六都道府県となった。このうち大幅に増加したのは静岡県(三九・七%増)、佐賀県(五・七%増)、北海道(三・四%増)など、一方、大幅減は大阪(四八・六%減)、熊本(四七・二%減)、愛知(三一・六%減)など。

▼建設方法別 プレキャストコンクリート造は八千九百三十一戸で、前年同月比〇・九%増と、五月分は九千九百三十一戸で、同〇・九%増となった。

▼構造別 木造は四万五千三百七十五戸で、前年同月比一・八%減、非木造は六万八千八百八十戸で、同四・九%増となった。

国内の民間、公共別では、民間工事は六千八百十億円で、同三・二%増(七月連続の増加)、公共は七百八十三億円で、同二・四%増(二月連続の減少)となった。

受注総額のうち建築は六千三百七十六億円で、前年同月比五・一%増(うち国内分は六千二百十八億円で、同四・四%増、海外分は百五十八億円で、同三・八%増)。

四億円で、同二・四%増(二月連続の減少)となった。

